

佐渡 市議会だより

■発行：佐渡市議会

■責任者：金光英晴

◆編集：議会報編集特別委員会

●〒952-1393 新潟県佐渡市河原田本町394番地

●☎ (0259) 57-8133

●HP:<http://www.city.sado.niigata.jp/>

写真提供：佐渡トキ保護センター



日本海海上大相撲
(第36回 赤泊港祭り)

6月定例会

定例会の主な審議事項	2
一般質問	4
議決結果一覧	12
政務調査費の実績を お知らせします	13
要望・意見に対する 処理状況報告の要旨	14
可決された意見書・その他 議会のうごき・編集後記	16

4,967万1,000円を追加補正 (予算総額472億 6,077万5,000円)



北小浦漁港

4

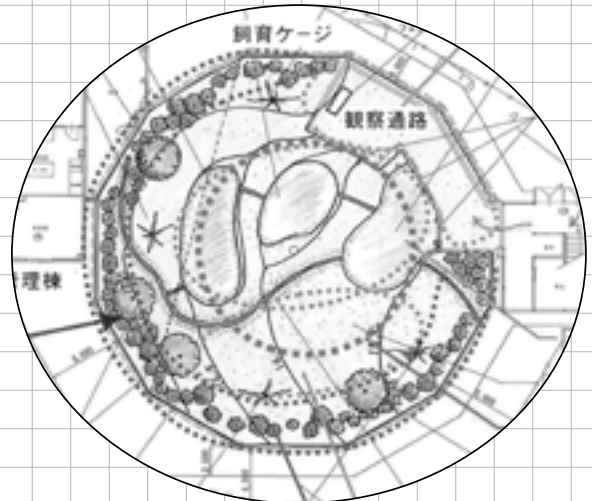
漁港の工事請負契約の 締結について

- ・北狄漁港における漁港改良事業の工事請負契約を締結することを認めました。
- ・北小浦漁港における災害復旧工事の請負契約を変更することを認めました。

5

トキ関連施設 整備事業について

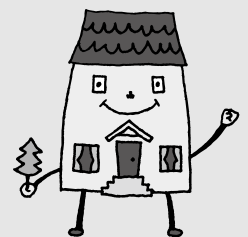
トキふれあい施設予算は、当初予算において提案された計画を大きく変更する内容であり、厳重に注意。また併設の物産館は計画の見直しを求めるとの意見を付けました。



トキふれあい施設図面

◆5月13日 第3回臨時会が開催されました。

本臨時会では、東日本大震災に伴う震災支援対応経費及び住宅リフォーム助成経費などが計上された平成23年度佐渡市一般会計補正予算案等5議案を可決しました。



市民|厚生

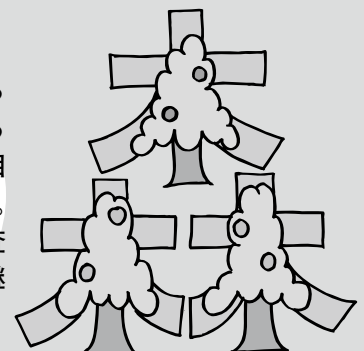
グループホームまの、グループホームなうらを視察しました。明るくゆったりとした施設で利用者の方々も満足そうでした。



グループホームなうら

産業|建設

本年10月末日をもって契約期間が満了となるふるさとの森分収林(相川地区)を視察しました。内容について慎重な審査が必要となったため、継続審査としました。



平成23年6月24日～7月8日開催

第4回6月定例会

一般会計予算に歳入歳出それぞれ5億

◆6月定例会の主な審議事項

① 小学校校舎、体育館の新・改築工事請負契約

次のように工事契約締結を認めました。

- ・両津小学校大規模改造（建築）工事
…………… 3億1,700万円
- ・畑野地区統合小学校建設（建築）工事
…………… 7億8,800万円
- ・金井地区小学校体育館建設（建築）工事
…………… 3億3,300万円



金井地区小学校体育館建設予定地



救助工作車(Ⅱ型) 完成イメージ

② 消防救助工作車・救助用資機材等購入契約の締結について

救助工作車（Ⅱ型）・救助用資機材等の購入契約の締結を認めました。

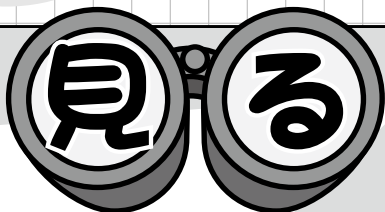


旧北狄保育園跡地

③ 財産の無償譲渡について

旧北狄保育園跡地を地元集落へ無償譲渡することを認めました。

行政の
今を



常任委員会

のうごき

総務文教

議会本会議録の作成支援のため、音声認識システムを導入することを認めました。



議場

6月定例会では15人の議員が登壇し、市の考えをいただきました。
一般質問での答弁要旨を各議員からの寄稿で掲載しています。



一般質問



ココが聞きたい!!

松本 正勝 議員 ④

◆佐渡市津波災害予防計画の現状について

田中 文夫 議員 ⑤

◆遅々として進まぬ交通体系の整備

廣瀬 擁 議員 ⑤

◆津波・原子力発電への対策は万全か

中川 直美 議員 ⑥

◆防災と福祉のまちづくりこそ重要

加賀 博昭 議員 ⑥

◆警察関与の疑い事件と生保不正通報の顛末

岩崎 隆寿 議員 ⑦

◆想定される津波への対応を考えているか

村川 四郎 議員 ⑦

◆今なぜ、グランドデザインが必要なのか

金田 淳一 議員 ⑧

◆水産業の振興と公共施設の統合について

祝 優雄 議員 ⑧

◆海上自衛隊誘致の必要性

猪股 文彦 議員 ⑨

◆農業を守るため全面委託の新しい組織へ

大桃 一浩 議員 ⑨

◆景気浮揚策と雇用確保を問う

本間 千佳子 議員 ⑩

◆防災にはわかりやすい情報で安心社会を

小杉 邦男 議員 ⑩

◆大地震・津波を想定する
防災計画の見直しを急げ

中村 良夫 議員 ⑪

◆就学援助をみんなで申請しよう

近藤 和義 議員 ⑪

◆震災ボランティア体験を踏まえた
考察から佐渡市の災害対応策を問う

佐渡市津波災害予防計画の 現状について

一般質問

松本 正勝 議員



質問 新潟地震の際、両津地区を襲った津波の体験者として津波災害予防計画及び佐渡市地域防災計画について尋ねる。(1)津波警報、避難指示等の協力体制は確立されているか。(2)津波監視体制の整備の現状。(3)津波避難計画の策定及びハザードマップの整備は十分か。(4)津波に対する防災訓練、特に教育施設等(小学校)での訓練は適切に実行されているか。(5)非常時における港湾施設の安全性について、正しく把握されているか。

市長 市では東日本大震災における津波被害が甚大になったことを踏まえて、ただちにプロジェクトチームを設置し、スピード感を持って抜本的見直しをしている。

危機管理主幹 津波警報や避難指示等の伝達迅速かつ

確実に行う必要があるが、情報の混乱や誤報の伝達は二次災害発生の原因となるので、市は津波警報等が発令された場合、気象台等の防災関係機関に確認の上、総務課防災担当を中心とした一元的な情報伝達体制を組んでいる。住民への伝達手段については、既存の防災行政無線やオフトーク、サイレン等を活用し、一斉周知を図る。市民メールや広報車等で周知を行う。津波監視体制については地域防災計画上では、海上と陸上からの監視、この2点で整備する。津波避難計画については、現時点でマニュアル的な避難計画を策定していないので早急に見直しを公表している津波ハザードマップについても、見直しを検討していく。

津波災害には心もとない
佐渡市ハザードマップ



津波災害には心もとない
佐渡市ハザードマップ